

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業(配分予定額:89,822千円)

	No.	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 【千円】	臨時交付金 対象経費 【千円】	事業 始期	事業 終期	成果目標	担当課
差 押 禁 止 法 の 対 象 範 囲	1	住民税均等割非課税世帯への支援(低所得枠)	令和5年度大豊町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(物価高騰対策給付金)【物価高騰対策給付金】 【非課税】	63,902	63,902	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する。	地域福祉課
	2	住民税均等割のみ課税世帯への支援(一体給付)	令和5年度大豊町物価高騰対策重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯給付金)【物価高騰対策給付金】 【非課税】	14,433	14,433	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	地域福祉課
	3	こども加算(一体給付)	令和5年度大豊町物価高騰対策重点支援給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】 【非課税】	3,020	3,020	R6.3	R6.4以降	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	地域福祉課
	10	エネルギー価格高騰対策事業継続支援金	①エネルギー等の価格高騰等により大きな影響を受けている町内事業者へに支援金を給付することで、事業の継続を支援する。 ②支援金 ③町内事業者 【課税対象】	11,450	11,450	R6.1	R6.2	エネルギー価格等の高騰により影響を受けた事業者への支援を行うことにより、事業の負担の軽減と継続を図る。 支援金支給率 100% 支援金給付件数 19件	産業建設課
	11	物価高騰対策事業者支援金	①原油価格や物価高騰等の影響で既に厳しい状況に置かれている町内事業者へに支援金を給付することで、物価上昇等の影響を緩和し、安定経営を支援する。 ②支援金 ③令和6年1月31日現在で大豊町商工会の会員である町内事業者 【課税対象】	20,000	20,000	R6.1	R6.3	原油価格や物価高騰により厳しい状況にある事業者への支援を行うことにより、安定的な経営を支援する。 支援金給付率 90% 支援金給付件数 100件	産業建設課

「No」「事業名」等の欄は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画から転記。